

2017年5月19日

統計改革推進会議「最終とりまとめ」報告にあたって

統計改革推進会議有識者・学習院大学教授
宮川 努

統計改革推進会議有識者の一人として、日本の統計の抜本的改革に携わったことは、私にとって貴重な経験でした。構成メンバーの皆様方からは、御教示いただくことも多く、また短期間で「最終とりまとめ」に御尽力された事務局の方々に感謝申し上げます。

今回、統計改革の方向性を決めるにあたって、強く感じたことは、統計メーカー、統計ユーザー、統計報告者の三者が納得する形での、いわば「三位一体」となった統計改革でなくてはならないということです。こうした観点から、今回の「最終とりまとめ」は、日本の統計にとって、長期的な視野のもとに重要な一步を踏み出す改革案であると考えております。

しかしながら、統計を取り巻く環境は日進月歩です。激変する経済構造を捉えるべく、日夜専門家が新たな概念を考え、それを計測する努力を続けております。また技術進歩により、データの取得、保存、利用の形態も引き続き大きく変化していくことが予想されます。

こうした環境の中で、統計をより望ましい形で政策決定に役立てるためには、環境変化に対応した見直しが不可欠です。「最終とりまとめ」にもこうした不断の統計改善のための仕組みが盛り込まれてはおりますが、それを実効あるものとするためには、責任者の柔軟な意思決定が必要とされます。「最終とりまとめ」では、いたるところで、人材の育成が強調されていますが、この人材を、統計の改善に生かせるか否かは、従来の狭い範囲の統計担当部局を超えた政府の様々な部署における統計及び政策担当責任者の取り組みによるところが大きいと考えます。

私自身も統計委員会委員の一人として、この「最終とりまとめ」に基づき、今後とも統計の改善に微力ながら貢献していきたいと考えております。